#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 3 0 日現在

機関番号: 17101

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2019~2021

課題番号: 19H01642

研究課題名(和文)在日ネパール人の子どもの教育課題 エスニシティ・移民形態・教育ニーズの観点から

研究課題名(英文)Educational Issues of Nepalese Children in Japan; Their Ethnicity, Immigration and Parental Needs

研究代表者

林嵜 和彦(Hayashizaki, Kazuhiko)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号:10410531

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 5.600,000円

研究成果の概要(和文): 当初の目標は100家族であったが約30家族へのインタビューをおこなうことができた。来日・滞日ルートにより教育ニーズにちがいがあることがあきらかとなり、ネパール人の学校の特徴と移住労働者の輸出大国という特徴から、高学歴エリートだけではなく中間層においても、英語習得へのニーズが高いことや日本とネパールの両方の国で教育をうけさせる戦略がたかく意識されていた。また生活のための家族をよ びよせるシェフの家族においては、英語よりもさしあたりの日本語習得をめざし、夜間をはじめとする学校が活 用されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 在日ネパール人は日本においてよりおおきな人口を占めてきているにもかかわらず、彼らの教育課題についての 研究はまったく存在していなかった。本研究はその未開の分野を埋め、在日ネパール人の教育ニーズについては じめてあきらかにしたものであり、今後の研究において参照されうる礎をきずいたといえる。

研究成果の概要(英文): Analysing over 30 families' interview data, we revealed that the Nepali coming to Japan has three main routes, which differentiates their family's educational strategy and needs. The high-class elite think highly of being multilingual including English language for their children's education and the middle-class workers families also share the value of the importance of English. On the other hand, chef's family focus more on the daily life in Japan and they demand more on Japanese language acquaintance. Some of them flexibly utilise Japanese public schools especially it's night class.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 在日ネパール人 トランスマイグラント 技人国ビザ 夜間中学校 移住労働者の輸出 カレー屋のコック インドカレー ネパール学校

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1.研究開始当初の背景

2018 年当時、在日ネパール人の人口はふえつづけており、約8万人となっていた。年間の増加率は18%とベトナム国籍につぐいきおいで、かつ、15歳までの子どもの比率が在日ネパール人人口全体の7%と他のエスニシティ・国籍の移民に比較すると非常にたかい比率となっていた。なおかつ、ネパール人の子どもたちはまだ新しい移民世代として、日本生まれ・日本育ちは少なく、よびよせによる入国がおおかった。各地の小中学校や夜間中学校等でネパール人の子どもがふえ、対応を迫られているという報告がきかれた。

他方で、在日ネパール人の教育課題の研究は、ほかのエスニシティ・国籍の移民についての研究にくらべて立ち遅れていた。先行研究はほとんどない状況であった。

#### 2.研究の目的

先行研究もすくないことから、「在日ネパール人の教育へのニーズと課題とは何か」を明らかにすることを目的とした。そのさいに以下の四点にフォーカスをおいた。

ひとつめは、日本で教育をうける子どもたちがかかえる課題を、ネパールというエスニシティおよび国との関係のなかで把握すること。

ふたつめは、在留資格や日本への移住や滞在のあり方の特徴に着目すること。

みっつめは、親の教育ニーズ、すなわち、子どもへの教育期待との関係に着目すること。

よっつめは、日本の教育や支援団体がどのような手をうつことができるか、という実践的な観点への示唆をうること、であった。

# 3.研究の方法

質的な研究方法でインタビューデータを分析するという手法をとっている。日本に滞在するネパール人のうち、主に就学年齢の子どもをもつ家庭、および子どもにインタビューをおこなった。また関連の機関や団体、行政、学校にもインタビューをおこなった。

## 4. 研究成果

コロナ禍において研究は中断も含み、進展には遅れがあった。いくつかの学校には調査を拒否されることもあったが、それぞれの研究者が独自にコミュニティとラポールを築き、東京・大阪・福岡・沖縄を対象としてインタビューをおこなった。2023年にはネパールの現地調査もおこなうことができた。

当初の目標は 100 家族であったが約 30 家族へのインタビューをおこなうことができた。ただし、就学年齢の子どもがいない(まだ幼児であった)場合もふくむ。

データの分析がすべておわったわけではないが、いくつかの知見はみちびきだせている。

エスニシティとの関連でいえば、学校文化のギャップがひとつの課題であり、きびしく、休憩時間もなく、さらには体罰もまだのこるネパールの学校文化への適応は、日本の学校と比較するとより困難であることがみてとれた。そして移住労働者の輸出がひとつの産業とまでいえるネパールでは英語の学習が成功へのひとつのおおきな手段となっており、英語の習得がめざされていない日本の学校への不満はおおくの親たちからきくことであった。他方で、母文化やネパール語、民族語へのニーズも存在し、ネパール語・英語の教室を親たちが独自に運営していたり、英語で教育をおこなうネパール学校も微増している。日本語がわからないことによる情報アクセスの不利は他のエスニシティとも共通であるが、同様に、ネパールの親たちからもきくことがあった。

在日ネパール人の在留資格・滞在の特徴をいえば、高学歴エリート、日本語学校や専門学校をつうじて技・人・国ビザで就労をはじめる人々、さらにカレー屋のシェフとして来日・滞日するという、主にルートの3つがあった。そしてそのルートに応じて教育ニーズや教育戦略もことなっていたといえる。

教育ニーズとしては、高学歴エリートは英語の習得をのぞむ親がおおく、さらに、そのニーズは高学歴エリートののみならず、それへの同化をのぞむ中間層の親たち世代にはひろく浸透している。うまくいけば海外の大学への進学をのぞむ親もすくなくない。他方で、日本の学費のたかさや入試制度の問題で困難をかかえる子どももすくなくない。シェフとして来日する場合は家族をよびよせて就労させなければ生活ができない状況においこまれることも多々あり、15歳以上の若者が夜間中学校にあつまるようにもなっていた。かれらはビザの問題をかかえており家族滞在から進学・就労へといたるルートがせまく、入管政策の柔軟な対応がもとめられているといえる。

ネパール人に特化したとりくみではないものの、課題からどのような対応が必要なのかはあ

きらかになった。とくに夜間中学校や NPO や自助団体のような存在がさまざまな側面においてネパール人の若者の滞日戦略のたすけとなっていることは確実である。メインストリームの外にある中間的な機関や団体の存在の重要性がますますたかまっているといえよう。

#### 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文】 計1件(うち沓詩付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論又】 計1件(つら宜読11論又 U件/つら国際共者 U1+/つらオーノンアクセス U1+)	
1 . 著者名	4.巻
山之内裕子	71
2.論文標題	5.発行年
~	2023年
/	2025—
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
関西大学人権問題研究室	2-3
	   査読の有無
なし   なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

# 〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1	発表者名

ハヤシザキカズヒコ、シム チュン・キャット、榎井縁、山野上麻衣、山ノ内裕子

2 . 発表標題

在日ネパール人の子どもの教育課題 エスニシティ・移民形態・教育ニーズの観点から

3 . 学会等名

日本教育社会学会 第72 回大会

4 . 発表年

2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	山ノ内 裕子	関西大学・文学部・教授	
研究分担者	(Yamanouchi Yuko)		
	(00388414)	(34416)	
研究分担者	榎井 縁 (Enoi Yukari)	大阪大学・人間科学研究科・特任教授(常勤)	
	(50710232)	(14401)	
研究分担者	シム チュン・キャット (Sim Choon Kiat)	昭和女子大学・生活機構研究科・准教授	
	(60721446)	(32623)	

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------